HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ジョン・フォスター・ダレスの外交スタイル：三度の「瀬戸際」を中心に
Author(s)	大熊, 豪
Citation	北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル, 3, 67-90
Issue Date	1996-10
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/22270
Type	bulletin (article)
File Information	3_P67-90.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

ジョン・フォスター・ダレスの外交スタイル

—三度の「瀬戸際」を中心に—

大熊（おおくま）　豪（ごう）

目　次

Ⅰ　はじめに …… 68
Ⅱ　ダレスの思想 …… 69
　1　ダレスの思想形成 …… 69
　2　1952年大統領選挙前後のダレス …… 70
　3　「大量報復」戦略とダレス …… 72
　4　核兵器とダレス …… 74
Ⅲ　現実主義者としてのダレス—三つのケースに則して— …… 76
　1　朝鮮戦争 …… 76
　2　インドシナ問題 …… 80
　3　台湾海峡紛争 …… 82
Ⅳ　結語 …… 86

I はじめに

『ライフ』誌 1956 年 1 月 16 日号において，アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）政権の国務長官であるジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）は，三度もアメリカを全面戦争の一歩手前まで持っていったと自ら語っている。最初は，1953 年 5 月，朝鮮休戦交渉が最終段階に入った時である。次は，1954 年 4 月，デイエンビエンフーの戦闘でフランス軍が絶望状態に陥った時であり，三度目は 1955 年 1 月，台湾海峡紛争の時である。ダレスは，これらの事件について，戦争の瀬戸際状態になったものの，核兵器の使用をすら示唆するアメリカの断固とした姿勢によって，全面戦争を回避しえたとしている[1]。このインタヴューは，後に述べる彼のいわゆる「大量報復」発言と結びつけられ，引き金をすぐ引きたがる戦争屋，とるに足らないことで核兵器を使いたがる核狂信者というダレス・イメージを形成することになる[2]。そしてこのイメージは，その後の彼の道徳臭に満ちた好戦的なレトリックによって定着していく。

こうしたダレス理解を代表するのが，フープス（Townsend Hoopes）である。フープスは，ダレスが国務長官に就任して以後繰り返し行った反共的言動について，以下のような指摘をしている。反共的レトリックは，ダレスが行った世論操作（強い警告を発することによりアメリカ国民のゆるみを避ける），あるいは自己の立場の防御（共和党右派から共産主義に対してソフトと攻撃されぬよう）という側面がある。しかしその根底にあるのは，ダレス自身の信念である[3]。その信念によれば，戦争は普遍主義的な信念間の衝突の中で起こり，キリスト教対共産主義，あるいは崇高な精神性に対する無神論といった構図の中に見出すことができる。アメリカは信仰の国であり，キリスト教的善を体現しているのに対し，共産主義は無神論であり，唯物論に立っているため，地球上の邪悪の根源である。その結果冷戦は，政治経済上の対立というより，むしろ道義上の争いとして定義づけられる。そこでダレスは，自己の信念に従い，道徳的悪である共産主義に対し，きわめて攻撃的で妥協の余地の少ない政策を推し進めたというのである[4]。

しかし一方で，ダレスには，米韓相互防衛条約を結び，東南アジア条約機構（SEATO）の結成を促し，また米台相互防衛条約を締結したことなどから，「条約狂」（pactmania）と揶揄される側面もあった。それゆえ，ダレス外交の実質は，前民主党政権の「封じ込め」（containment）の原則の強化，拡大にこそあるとする評価もある。この評価によるならば，ダレスはむしろ慎重に共産側との全面戦争を避けてきたということになる。

グーヒン（Michael A. Guhin）は，この後者の評価に沿って，現実主義者としてのダレス像を描き出そうとした。グーヒンは，1952 年大統領選挙前後のダレスの言動を次のようにみている。それらは一見攻撃的で道徳的ともうけとれるため，ダレスが善悪二元論的な固定観念にとらわれていたかのような印象を与えるが，そうではない。ダレスの言動を外から拘束していた，議会における新孤立主義者を中心とする共和党右派の存在，そしてマッカーシイズムという強烈な反共ムードなど，国内の政治環境を考慮しなければならない。さらに，国務長官に就任してからのダレスの発言にみられる誇張された表現（「大量報復」，戦争「瀬戸際」など）は，アメリカの意図を明確にすることにより敵の誤解を防ぎ，敵の行動を抑制するために計算された上でのことである。こうしたグーヒンの解釈にたつならば，自己の信念にあくまで忠実であり，そのため柔軟性を欠いているというダレス評価はあたらないことになる[5]。

ダレスは，はたして自身の信条と，自身をとりかこむ国際的あるいは国内的環境との，どちらにより拘束されていたのだろうか。フープスは前者に，そしてグーヒンは後者に重点を置いた分析枠組をそれぞれに示しているといえよう。

この小論では，こうした対立的なダレス評価のあることを前提としたうえで，ひとまずダレス外交を現実主義的であるととらえる評価に力点を置

きつつ，ダレスの思想，実際の政策をみていく。そのために，ダレスが，いかにして全面戦争，そしてその引き金となりうる核兵器の使用を回避してきたかという視角からダレス外交に接近する。この二つの災禍を避けようとする過程の中に，ダレスの現実主義的側面を垣間見ることができると思われる。

以下では，はじめにダレスの思想を概観する。まず，ダレスの生い立ちをみることで，ダレスの思想の重要な構成要素である信仰心，そして現実的な国際政治認識を抽出する。次に，国務長官就任前後のダレスの発言をみていくことで，信仰心に由来する宗教的道義的色彩の強い発言をくりかえしながらも，自己をとりまく環境を慎重に考慮するダレスの姿を浮きあがらせる。この姿勢は，彼の代表的な構想である「大量報復」戦略や，核兵器をめぐる思想をみていくことにより，さらに明らかになっていく。

次に，ダレス自身が，アメリカにとって戦争「瀬戸際」であったと表現した三度の危機，朝鮮戦争，インドシナ問題，台湾海峡紛争をケースとしてとりあげる。核兵器の使用や，共産側との全面戦争を避けようとするダレスを追っていくことで，ダレスの思考の現実的側面がみえてくる。

最後に，ダレス外交の特徴として現れてくる，好戦的なレトリックと実際の政策との間のギャップを考える。具体的には，実際に核兵器使用や全面戦争に至らなかったことをふまえ，ダレスの好戦的レトリックがどのような意味をもっていたのかに焦点をあてることにより，ダレス外交の性格をとらえてみる。

II　ダレスの思想

1　ダレスの思想形成

国務長官としてのダレスを考える時に，まず彼の生い立ちから政権に入るまでの経験を考慮しないわけにはいかない。たしかにそれらの経験が，ダレスの国務長官としての行動を逐一規定していたと考えるのは短絡的すぎる。なぜなら現実の外交活動を実際に運営指導していく個人は，それ以外にも政府内での権力関係や，国際環境に大きく規定されているからである。しかし，ダレスの道徳臭に満ちたレトリックや，対外問題を解決するために彼がとった具体的方策の選択に対し，彼の前歴が少なからず影響を与えたこともまた無視するわけにはいかない。そこでここでは，まずダレスの国務長官就任以前の経歴をごく大雑把にみていくことにする。

ダレスは1888年，ニューヨーク州ウォータータウンの第一長老教会の牧師である父アレン・M・ダレス（Allen M. Dulles）と母エディス・ダレス（Edis Dulles）の子として生まれた。母方の祖父であるジョン・W・フォスター（John W. Foster）は弁護士出身の外交官で，短期間ではあったが，第23代大統領ベンジャミン・ハリソン（Benjamin Harrison）の下で国務長官を務めたこともあった。また，叔父のロバート・ランシング（Robert Lansing）は第28代大統領ウッドロー・ウィルソン（Woodrow Wilson）政権の国務長官である。父のアレンは宗教教育の一環として，ダレスに，日曜日には日曜学校とは別に三度の礼拝を強制し，必ず新約聖書の一章と詩編中の一つの詩，さらに賛美歌の一，二節を覚える義務を課した。また祖父のジョンは，ダレスに，南北戦争当時の体験談や外国での外交官としての経験を昔話として聞かせていた。こうした家系，家族環境は，ダレスの精神形成に強い影響を及ぼしたと思われる。

ダレスは16歳でプリンストン大学に入学し，哲学を専攻した。卒業後一年間ソルボンヌ大学に留学し，国際法や，ベルグソン（Henri Bergson）の下で哲学を学んだ。在学中からアメリカ外交の最前線に接する機会も与えられ，1907年の第二回ハーグ会議には祖父ジョンの秘書として参加している。その時ダレスは，実際の外交術を目の当たりにして，外交関係を律するのは願望ではなく現実の利害関係だということを感じたといわれている。

帰国後，ジョージ・ワシントン大学のロースクールに在籍し，1911年からはサリバン・クロムウェル法律事務所に入社する。1917年，叔父ランシン

グの推薦により，ウィルソン大統領の命でパナマに派遣される。そこでダレスは，パナマ運河地帯防衛のためにアメリカとの共同歩調をパナマに取らせること，そして対独宣戦布告をパナマに行わせることの二つの任務を果たした。1919年には，賠償金その他の金銭事項に関するアメリカの主席顧問としてパリ講和会議に参加し，1924年にはドイツの賠償金処理に関するドーズ案草案の特別顧問となった。以上のような第一次大戦，戦間期の経験を通して，ダレスは国際政治についての洞察力を早くから磨き，バランスのとれた現実的な外交観を磨いてきたと思われる。

他方，ダレスの性格の一方の柱である宗教心も，第二次大戦前，そして戦中から，公の場で明らかになってくる。それまでも弁護士業のかたわら，著名な長老教会信者として地道な活動を続けていたダレスは，1937年イギリスで開催された「教会と国家に関するオックスフォード会議」に出席したことが転機となって，弁護士業を中断，平和建設のため宗教活動に身を投じることになる。以後，多くのキリスト教会議に参加し，1940年には「正義と永続的平和委員会」の議長に就任した。宗教活動を通じ，ダレスの国際政治認識は道徳的要素を色濃くもつようにになっていく。第二次大戦終了間近の数カ月，ダレスは平和な世界を保障するために，キリスト教の原理と政治的方策を結びつける道を探し始めた。具体的には，国家の持つ主権や個人の持つ物質的欲を抑制し，全人類がイエス・キリストによって啓示された道徳法を共有することである。その結果が，先の委員会によって1943年に起草された「平和の六支柱」であり，後の国連憲章に影響を与えることになる。

ダレスは，大戦末期から再びアメリカの外交に関わることになる。1944年の共和党全国大会において，アーサー・H・ヴァンデンバーグ（Arthur H. Vandenberg）上院議員と親交をもち始め，同じ年コーデル・ハル（Cordell Hull）国務長官の下で超党派外交に参加するようになる。1945年には非公式の共和党代表，そして国務省官僚の公式アドヴァイザーとしてサンフランシスコ会議に出席，国連憲章の起草にも立ち会っている。1945年から1949年の間の米英仏ソの四カ国会談にはほとんど出席しており，この間，国連のアメリカ代表も務めている。また1950年から1951年には，政府内部の対立や連合国間の不一致から暗礁に乗り上げていた対日講和にとりくみ，講和条約の締結にこぎつけた。またフィリピン，オーストラリア，ニュージーランド，日本との相互安全保障条約締結もダレスの手によるものであった。こうした豊富な外交経験，手腕が買われて，1944年，1948年には共和党大統領候補デューイ（Thomas Edmund Dewey）の国務長官候補と目されるにいたったのである。デューイが破れた後，今度はアイゼンハワーの下，1952年の共和党対外政策綱領作成にたずさわる[6]。

こうしてみてくると，ダレス外交の性格をつかむ上で鍵となる要素—宗教色の濃い道徳心，その対角にある現実的な国際政治への認識—は，ダレスの生い立ちのうちにすでに形成されていたとみられる。ただ，国務長官就任は，ダレスにそれ以前とは比較にならない重い責任と，厳しい制約を課したはずである。その中で，この二つの対照的な要素はいかに作用していったのか。以下，この点に留意しつつ，ダレスの思想の展開を考察していく。

2　1952年大統領選挙前後のダレス

ここでは1952年大統領選挙前後，つまり，ダレスが国務長官として本格的に活動する以前の彼の著作，発言をみていく。

1952年5月，ダレスは『ライフ』誌の中で以下のような議論（A Policy of Boldness）を展開した[7]。すなわち，いわゆる「封じ込め」政策は，共産主義の侵出に対する応急措置に過ぎず，共産主義と恐らく永遠に暮らしていこうとする危険な共存路線である。防戦ばかりではその場その場の対策に終始する他はない。このような性格の「封じ込め」政策は，次の諸点で合衆国に害悪をもたらす。一つには，巨大な軍事支出は予算の均衡を失わせ，それを補うための重い税負担は国民の生産

意欲を低下させてしまうという，財政上の害悪である。二つには，軍事的な側面に重点を置くために，ジョージ・ワシントン（George Washington）の言葉を借りれば，基本的人権に対する侵犯を招くような「自由のために好ましくない」兵営国家をもたらすだろうという，自由に対する危険である。三つには，一，二の点から，また政策の結末が見えないことから生まれるだろう，友好国のアメリカ離れという問題である。

では，これらの諸点についてどう対応すればよいのか。ダレスはまず，2万マイルにわたるマジノ線を作り出し，維持することは無理であるという判断を下す。その上でアメリカが自由世界の守護神たる地位を保つためには，自由世界が赤軍の公然たる侵略に即時報復する決意を固め，そのための手段を組織することが必要となる。それは，どこかで侵略が起こった場合，アメリカが選択する手段によって侵略者にとって最も手痛いところに反撃を加える力と決意を整えることを意味する。

このような「封じ込め」政策に対する経済的軍事的批判に加え，ダレスは，さらに「封じ込め」政策を道徳の面からも批判する。ダレスは，ソヴェトを，彼のいう「正邪を決定する道義的律法」に背いているがゆえに道徳的悪にほかならないとみなしている。その道徳的悪に対し，「動的なるものは静的なるものに勝る」という彼の信念に照らし合わせて，これまでの「封じ込め」政策はあまりに静的，つまり受け身であり，あまりに無策であった。そのため，今後はもっと積極的に敵に対処していかねばならない。したがってダレスは，共和党保守派が唱えているような孤立主義をも，「我々を包囲し孤立させようとするソヴェト共産主義の努力に100パーセント協力することになる」として退けた。

そこでダレスは，道徳的悪であるソヴェトに対し，次のような対処方法を提案した。「精神的な力は単に物質的な力よりも強力であり，我々の動力は常に，軍事的ないし物質的というより道義的動力であった」とする彼の信念から，道徳的理念を武器として積極的に敵に攻勢をかけねばならない。そのために，ここで彼はソ連に従属している国々の「解放」（liberation）を訴えている。ただし，そこに具体的な方策は明示されなかった。

以上の提言から，積極的な対共産圏政策を求めながらも，国内の経済状況をふまえ，経済的効率を重視した政策を模索しようとするダレスの姿勢がうかがわれる。

次に1952年の共和党選挙綱領をみてみよう[8]。選挙戦を想定した綱領としての政治的性格を考慮する必要はあるものの，その中でダレスは，単なる「封じ込め」政策批判を越えてより尖鋭な民主党批判に向かっている。すなわちトルーマン（Harry S. Truman）政権の下で，「第二次大戦を通じて我々を支えてきた，より良い世界に向けた道徳的動機と希望は裏切られ，そのために共産主義ロシアに我々を破滅させるような軍事的な，そしてプロパガンダの主導権を与えてしまった」と。そのために多くの国々が共産圏に飲み込まれてきたし，また現在も飲み込まれようとしている。

さらに，民主党政権は合衆国自体にも害をもたらした。「彼ら（民主党政権）はドルの購買力を半減させ」，また「議会における代表を通じた我々国民の同意なしに，我々を朝鮮での戦争に追い込み，勝利への意思がないのに戦争を継続している。」この綱領には，選挙戦ゆえに過熱した民主党政権攻撃がみられるとともに，後の「ニュー・ルック」政策の柱の一つである「イニシアティヴの回復」に向かおうとするダレスの意思をうかがうことができる。

最後に，1953年1月15日の上院外交委員会におけるダレスの証言をとりあげよう。ここでダレスは，ソヴェト共産主義の脅威の源泉について言及している。それによれば，ソヴェト共産主義は，その哲学において無神論的であり唯物論的であるため，人間の霊的な本性を信じず，個人の尊厳に関する権利などないという独特な信念を持っている。またかかる見解を全世界に広め，この基礎の上に全世界を組織することが自らの宿命だという，もう一つの信念に立脚しているという。こう

したソヴェトの信念は，自由の国であり信仰の国であるアメリカが直面した最も深刻な脅威であり，西洋文明，さらに一歩進めて精神的な信仰に覆われているあらゆる文明がいまだかつて遭遇したことのない脅威である。実際，ソヴェト共産主義は現在，全世界の人口の三分の一を支配している。そこでダレスは，従来の「純粋に防御に徹した政策では，(敵の)攻撃的な政策に対しては決して勝利することができないために失敗に終わる」として，積極的な「巻き返し」を訴え，「囚われの国々」の「解放」を目指すべきであると主張した。ただそのために解放戦争や全面戦争を手段として取るのではなく，道徳的な圧力や宣伝活動によって目標を達成しようとダレスは考えていた(9)。ここでもソヴェトに対する積極的な姿勢を求めているものの，その手段としては平和的な過程を想定している点は注目に値しよう。

こうしてみてくると，ダレスは二つの敵を想定していたように思われる。一つには悪の権化としてのソヴェトであり，もう一つにはソヴェトの拡大を放置してきたトルーマン，民主党政権である。ソヴェトに対する批判は，現実のパワーポリティックスにおける脅威に加え，ソヴェトをダレスが考えるアメリカの価値に敵対する存在—信仰心がなく，唯物論的—として描き出したために，非常に道義的な側面が強い。

一方，民主党政権に対する批判は，「動的なるものは静的なるものに勝る」というダレスの哲学とはかけ離れたその「封じ込め」政策に向けられる。この政策の結果は，ソヴェトという邪悪な勢力に絶えずイニシアティヴを握られ続けてきたという道徳的欠陥を生み出したばかりではない。さらにこの民主党政権の道徳的欠陥が，目に見えてアメリカの財政に重い負担をかけ，かつ，国内外におけるアメリカの信頼をぐらつかせてきたという実際的問題を生んだのである。

ただし1952年が大統領選挙の年であったことを考えると，ダレス自身の信念にくわえ，道徳的悪としてのソヴェト—外なる敵—と，その敵に対して道徳的にも実際的にも無能さをあらわにした民主党政権—内なる敵—という敵の設定とその極端化が，国民へのアピールを踏まえて行われた可能性を除くわけにはいかない。

さらにこの時期には，ダレスが確固とした反共主義者というイメージをつくらざるをえない国内状況があった。一つには，タフト(Robert A. Taft)を中心とする共和党右派の存在があり，二つには，単に共和党のみならずアメリカ全体に広がっていた，熱狂的反共主義，いわゆるマッカーシイズムと保守化に向かう世論である。ゆえに，ダレスの誇張された言動は国内の政治的必要性から生じたという性格が強く，決して彼の反共十字軍的発想のみによるものではないと思われる。

3 「大量報復」戦略とダレス

ダレスは1954年1月12日に「対外政策の進展」という演説を行い，アイゼンハワー政権の外交姿勢を明確に打ち出した。この演説こそ，「大量報復」戦略（massive retaliation）を定式化し，以後ダレスの好戦性を表す代表的な資料とされてきたのである(11)。

ここで，ダレスはまずソヴェト共産主義者について触れている。ダレスによれば，ソヴェト共産主義者は，彼らのいう「歴史的一時代全体」(an entire historical era）を念頭に息の長い計画を立てている。そして彼らは，レーニン（Uladimir I. Lenin）のいういわゆる自由主義諸国の「実質的破産」(practical bankruptcy）を企図している。そのために多様な策略を用いて自由諸国の力を能力の限界を越えた範囲にまで拡散させ，自由諸国の分断と弱体化をはかっている。ゆえに，ソヴェトとの対立は長丁場を覚悟しなければならず，単に急場の危機をかわすような措置では十分であるとみなすことはできない。

ところで，前政権の「封じ込め」政策のように，アメリカ地上軍を恒久的にアジアに投入することは，アメリカを「実質的破産」に追い込むことになり，健全な軍事戦略とはいえない。そこで，ダレスは同盟諸国との集団安全保障が必要になると考えていた。それは言い換えれば，アメリカが局

地防衛の主役の座から降りることを意味する。ただ，共産側は強力な地上兵力を有しており，それを抑えるためには同盟諸国を中心とした局地防衛力だけでは力不足である。共産側は必ず自らが優位に立つ地域で攻撃を仕掛けてくるはずであり，後手に回り防戦一方になれば，同盟国はおろかアメリカさえ多大な犠牲を払わなければならなくなる。

こうした事態を避けるために，ダレスは抑止力への依存を高めることを提案している。具体的には局地防衛力の後盾としての，高度に機動的な海，空，水陸両用部隊，そして戦略空軍の攻撃力による大量報復能力を整備，維持することであり，アメリカの選ぶ手段と場所で即座に報復する偉大な能力に依存することである。この抑止力がうまく作動すれば，敵の多くの選択肢に合わせて備える必要はなくなり，アメリカが絶えずイニシアティヴを確保することができる。またこの抑止力を背景に同盟国との集団安全保障を推進することが可能になれば，それは同盟国自体の強化，そして海外駐留のアメリカ軍撤退へとつながるため，アメリカにとって非常に安価な軍事体制ができあがる。ゆえに，偉大な報復能力を前面に押し立てることによって，アメリカは健全な経済力を維持することができ，ソヴェトとの長い生存競争に打ち勝つことができる。

この「大量報復」戦略は，「我々の選ぶ手段と場所で即座に報復する偉大な能力に主として依存する」という強調点からみて，全面核戦争をも辞さない戦略と解釈できるために，様々な批判が沸き起こった。アメリカ国内では，大量報復能力に依存し通常戦力を削減することは，アメリカの核兵器の独占が終わった今，「傍観か核戦争による破滅か」の二者選択を意味するとして，核戦争の恐怖がひろがった。またこの戦略は，同盟国の離反を招き「外交を麻痺させる」孤立主義と解釈された。国外では，大量報復によって直接核戦争に巻き込まれる危険のある同盟諸国が，一様に反発した。また，大量報復能力の強化に伴う通常戦力の削減は，同盟国に対するアメリカのコミットメント縮小を意味するとしてとらえられ，さらに同盟国の不安を招くこととなった[12]。

こうした批判に答える形で，ダレスは『フォーリン・アフェアーズ』誌に「安全保障と平和について」(Policy for Security and Peace) を著した[13]。その内容は以下のようにまとめられる。新戦略は，全面戦争か無抵抗かの選択を意味するのではなく，その核心は「潜在的侵略者に，侵略によって得られる収穫をも上回る損害を被るであろうことを，疑問の余地なきまでに確信させる」ことにある。そのために自由世界は，必然的に全面戦争にいたるような大量報復能力にのみに頼るのではなく，「種々の反応」能力と柔軟性を持つことが肝要である。またダレスは，核兵器について，「原爆，水爆による大量報復は，あらゆる状況で最も有効に使用できるという種類の力ではない」とし，「アジアのどこかで共産側の攻撃があった場合に，必ずしも中国やソ連の大工業地帯に原爆や水爆を落とすことを意味してはいない」と明記することによって，内外の核兵器に対する憂慮を鎮めようとした。

「大量報復」戦略と「安全保障と平和について」とをあわせて考えてみると，ダレスのねらいは，健全なアメリカ経済を求めつつも強力な敵である共産側と向かい合わねばならないという制約の下，敵に対して後手に回り，不経済きわまりない「封じ込め」政策から抜け出すことにあると思われる。そのためには，絶えず敵に対して先手を打ち，あるいは敵がアメリカの出方をうかがってから行動するようしむけ，敵の先制攻撃を思い止どまらせるため，アメリカのイニシアティヴを回復することが求められる。具体的には，潜在的な敵に対して，彼らが常に彼らにあった戦闘条件を自ら規定することはできないと知らしめることである。

ではダレスは，イニシアティヴを握った後，どのような態度で共産側に臨もうとしていたのだろうか。「安全保障と平和について」の中で，ダレスは，「唯一の反応が全面戦争になる位置に，自由世界は身を置くべきではない」として，全面戦争を避けようとしている。したがって，彼は，全面戦

争の引き金を引くことになりかねない共産側への攻勢を念頭に置いていたのではなく,「最低限のコストで最大限の防衛をもたらすよう，自由世界が集団安全保障をいかに組み立てるかが問題」だとする点で，防御に重点を置いていたと思われる。

防御をいかに効率よくするかというこの発想の延長に「抑止」という概念がみえてくる。抑止を実現するためには，まず抑止しようとする側の意志を明確に打ち出すことが求められる。具体的には，潜在的な敵に，攻撃によって得られるだろう利益よりも攻撃によって被る損害の方が大きいことを確信させるため，多少過激なレトリックが用いられるだろう。次には，単なるレトリックに終わることのない実際の能力を持つことが必要であろう(14)。ダレスは，この能力について，決して核兵器に限定されることのない柔軟な反応を求めていた。しかし，ダレスが用いたレトリックのインパクトがあまりに強烈であったために,「核兵器も考えている」が「核兵器しか考えていない」ととられてしまったのである。

このようにみてくるならば，ダレスの実際の構想は，基本的には防衛的性格が強く，決して核兵器に全面的に依存したものではなかったと思われる。ここには，全面戦争に突入した場合にアメリカがこうむる災禍，そしてアメリカ経済の現状を考慮し，取りうる手段を見出だそうとするダレスがいる。

4　核兵器とダレス

ここでは,「大量報復」戦略の象徴とされた核兵器を，ダレスがどうとらえていたのかを考察していく。

アイゼンハワー政権初期の数カ月，アイゼンハワーは朝鮮での戦闘を終わらせるために核兵器を実際に使用する可能性をとりあげようとしていた。にもかかわらず，ダレスは「大量報復」という自身の戦略を強調することはなかった(15)。ダレスは核兵器の使用について，ソ連が原子兵器をその他すべての兵器から切り離し特別視しようとしているために，朝鮮のような局地紛争で原子兵器を実際に使用することを禁ずる「道徳問題」が生じているとし,「我々はこの誤った区別を取り除かねばならない」(16) という。この発言をみる限り，ダレスは原子兵器を通常兵器の延長とみており，世界大戦を防ぐ手段としての「大量報復」をにおわせた核抑止には特に触れていない。

また，ソヴェトに対する対応についてダレスは次のように述べている。「…全面戦争の危険性は，合衆国の意図をソヴェトが読み違えること（miscalculation）や…，合衆国の新戦略が破綻することによってもたらされる。しかし危機は回避することができる。そのためには強力で健全な合衆国を甦えらせることや…,朝鮮戦争の反省も含めて，戦争がソヴェト側の誤解によって引き起こされないよう我々が明確な立場をとること…，そしてソヴェトブロックの周辺に前哨基地を確保することが必要である」と。しかし，その手段については,「ソヴェトパワーの崩壊を誘導する」ために「心理的あるいは他の方法で圧力をかけ続ける」(17) としており，ダレスは，ソヴェトに対する大量報復能力による威嚇，そしてそれに基づく実際の核兵器の使用にことさら力点を置いていたわけではないと思われる。

以上のように，ダレスが大量報復能力の行使に慎重であった背景には二つの理由があると思われる。一つには，ソ連の核能力向上についての懸念である。1954 年 12 月の国家安全保障会議（以下，NSC とする）において，ダレスは次のように述べ，ソ連の核能力に対する評価と不安を表している。「…我々が敵に対し原子兵器の優勢を保持する間は，我々はソヴェト・システムの根本的性格を変革すべく強制的な手段をとるべきだといわれている。…私が思うに，こうした行動を実行に移すことは，合衆国を全面戦争に導きかねないだろう。しかしながら（全面戦争に至らない方法で）中国や衛星諸国をソ連との同盟から引き離すことができたとしても，根本的問題―ソ連の大量核保有―に触れてはいないのだ。たとえソヴェトブロックが分裂しても，我々はソ連自身の損なわれることのない核能力の問題や脅威に直面せざるを得な

い。」[18]

そしてこの恐れは，ソ連との全面核戦争に対する恐怖へとつながっていく。「増大しつつある核兵器の破壊力や，原子兵器における事実上の均衡（the effective atomic parity）への接近は，全面戦争が西欧文明やソヴェト体制の滅亡につながり，たとえ軍事的に勝利したとしても，こうした全面戦争を通じては国家目標を達成し得ない状況を生み出した。」ゆえに，アメリカの政策の主要目的は，「いかなる共産側の軍事的攻撃をも抑止しつつ，そうした攻撃から全面的な核戦争に拡大していく危険性を取り除くことでなければならない。」そこで合衆国に求められる方策は，「十分に柔軟な軍事的能力と政策についての強固な意思とをもつことである。…合衆国と同盟国は，状況によっては軍事力を行使する意思を持つことを，共産側の指導者に知らしめなければならない。…しかし，西側は挑発的とみなされうる行動を控えねばならず，もし戦争が起きたとしても必然的に全面核戦争に発展せぬよう，手段においても規模においても適当な準備をすべきである。」[19]

こうみてくると，ソヴェトとの全面核戦争に対する恐怖から，ダレスは実際に大量報復能力を行使する可能性は考慮していなかったように思われる。彼は次のように述べている。「自由諸国―ヴェトナム，フィンランドのような―を接収しようとするソ連のいかなる試みに対しても，合衆国がその試みを戦線布告とみな」し，核兵器によって報復しようとする「大量報復」戦略は，「ソヴェトの核能力問題の核心に触れておらず，自由世界の連帯に惨過をもたらす」のである[20]。

さらにダレスは，「原子兵器は，合衆国を奇襲によって殲滅しうる唯一の兵器である」と認識していた。そのため，「もし核兵器を廃絶することによって（この兵器の使用による）破滅の危険が取り除かれるのであれば，全面戦争に対する抑止力となり戦争に勝利するために最も重要なアメリカの工業力を損なうことなく保持することが可能となり」，結果的に「合衆国は救われることになる」として，核兵器廃絶についてさえも言及している[21]。

ダレスが「大量報復」能力の誇示を控えた二つ目の理由は，同盟国との関係である。1954年6月，ダレスはNSCの席上で次のように発言した。「…大きな問題は，原子兵器による戦争の危険から生じている。我々の『強硬な政策』（tough policy）は自由世界の間で次第に不評になっている。一方，イギリスの『柔軟な政策』（soft policy）はヨーロッパでもアジアでも好評だ。統合参謀本部が作成したガイドラインは，合衆国はソ連に圧力をかけるために現在の原子兵器の優勢を十分に利用すべきだという，彼らの信念を表している。しかしながら，もし実際我々がそうするなら，同盟国のほとんどは我々から離れてしまうだろう。」[22] ダレスは，合衆国の軍事基地を抱えている同盟国が，基地を共産側の侵略を防ぐ傘としてではなく，核攻撃の標的とみることから生まれる，核ヒステリアを何としても避けようとしていた。そのためダレスは，1954年3月の第五福竜丸事件において，原子力エネルギー委員会議長のストラウス（Lewis Strauss）に対して，こうした事件が引き起こす巨大な反応に敏感になるよう警告した[23]。

ダレスの同盟国重視の傾向は，彼のソ連認識と密接に関係している。ダレスはソ連の力について，大量報復能力による脅しを加えれば簡単に屈服するだろうと過少評価することなく，むしろ深刻にとらえていた。「…たった一国では，アメリカでさえも，自国の資源（resources）を越えて強力な全体主義国家の力と対等に渡り合うことはできない。…自由世界が十分な力を維持することができ，かつ構成国が分裂しない唯一の方法は，資源の共同出資である。…したがって，自由世界の連帯を破壊する，あるいは合衆国のみに防衛のための負担を課す方策を取ることは，長期的にみて真に経済的とはいえない。」ゆえにダレスは，友好国との同盟関係を保つことが，ソ連との抗争において必要不可欠であるとみていた。「原子兵器による攻撃について語ることは，多くの国々で（ソ連との）宥和的感情の増大につながり，わが方の同盟関係を弱めることになってしまう。」そのため，「（合衆

国の）核能力を喧伝すること」は賢明ではないのである[24]。

またダレスは，ソ連の行動原理について，「ソヴェトの指導者は，自らのパワーの行使について非常に慎重であり…，主に軍事力に頼るのではなく，政府転覆の手段に依存している」とみており，ソ連の間接侵略を懸念していた[25]。ところが，アメリカは，今のところ「戦争に訴える以外の方法で共産主義の拡大に対する適当な防衛策を持っていない」[26]。そこで，アメリカはソ連の間接侵略に備え，「…脆弱な国々に十分な軍事的経済的援助を供給することによって，その国々に国内的安全と経済的健全の向上を与えることができるという，アメリカの意志を示」さねばならないのである[27]。

以上のようにダレスは，まず，ソ連と対抗していく上で必要とされる強固かつ安定した同盟関係を求めるがゆえに，大量報復能力の行使に慎重だったのである。さらにソ連の間接侵略をより大きな脅威としてとらえたがゆえに，大量報復能力による軍事力重視に代りうる，同盟国援助の道を模索したと思われる。

こうしてみてくると，ダレスは，核兵器を手段とする大量報復能力の全面発動を，全面戦争を回避し，同盟国との連帯を維持するために控える合理的な性格の持ち主であったといえよう。興味深いのは，アイゼンハワー政権第一期の終わり頃になると，ダレスが，核兵器の使用の際に予想される国内外の恐怖心の噴出を踏まえて，核兵器の国際管理を提案したことである。1955年12月，アイゼンハワーとの会話の中で，ダレスは「…安全保障の基本線は地域防衛力を合衆国の原子兵器によって支援することであったが，この攻撃能力は道徳的嫌悪によって導入されにくくなっている」と述べ，その使用は「安全保障の目的に向かい国際化されるべきだ」とした。具体的には，「拒否権を伴わない国連安全保障理事会に，原子兵器そして運搬手段の統制を任せること」を提案した[28]。

ただ，これら一連の発言に基づき，ダレスが真剣に核兵器廃絶を考えていたということはできない。「深刻な課題は，核兵器の使用について，自由世界の中で唯一責任を背負っているアメリカを，現在の脆弱な立場から解放することである」という発言[29]からみても，ダレスは核兵器の廃絶そのものに重点を置いていたというよりは，国内外の世論の動向に関心を払っており，これらの世論からくる制約をいかに取り払うか，あるいはその制約内でいかに活動すべきかの検討に重きを置いていたのではないか。このことは，核兵器の大量使用は否定しつつも，通常兵器の延長として戦術核兵器の使用の可能性を探っていたことからもわかる。

ダレスは，敵であるソ連の能力，特に核能力を評価していた。そして，そのソ連との全面核戦争におびえる同盟諸国の核ヒステリアから生まれるだろう，彼らのアメリカ離れを極度に恐れていた。それゆえ，ソ連との全面核戦争の引き金となり，同盟国の離反を招くような，アメリカの「国益」にそぐわない核兵器の大量使用は考えていなかったと思われる。ここには，何がアメリカにとっての「国益」かを慎重に計算し，またアメリカをとりまく環境に配慮する，現実主義者としてのダレスの姿がある。ダレスは，決して自己の道徳的信念に一貫して拘束されていたわけではなかった。ここから，核抑止力のみに基礎を置く戦力を無批判に信奉するダレス像が実体から遠いことがわかる。

以下，核兵器という手段を国益のために控えるという現実主義者としてのダレス像を追って，実際の外交政策―具体的には朝鮮戦争，インドシナ問題，台湾海峡紛争―に取り組むダレスをみていこう。

III　現実主義者としてのダレス―三つのケースに則して―

1　朝鮮戦争

ここでは朝鮮戦争と朝鮮休戦会談に対するダレスの行動，思考をみていく。その前に，ダレスが政権に入る前の朝鮮半島をめぐる諸事情について概観しておく。

1950年1月12日，トルーマン政権の国務長官であったアチソン（Dean Acheson）は，「西太平洋におけるアメリカの防衛線は，アリューシャンから，日本本土，沖縄，フィリピンを結ぶ線である」として，朝鮮半島をアメリカの直接的「防衛線」から除外した[30]。この発言に反応したのかどうかは定かではないが，6月25日，北朝鮮軍が38度線を越えて韓国に侵入し，ここに朝鮮戦争の戦火が開かれた。

トルーマン政権は，朝鮮侵略を放置すればソ連の脅威が世界中に波及するのではないかという恐れ，自由世界の保護者としてのアメリカの信頼性の崩壊の回避，全朝鮮の共産化が日本への脅威となるという懸念，そして国内における共和党右派からの激しい突き上げなど様々な理由から，先の「アチソン演説」を転換し，朝鮮防衛のためにアメリカ軍の投入を決定する[31]。6月27日，トルーマンはアメリカ海空両軍に韓国支援を命じ，30日には，北朝鮮の軍事目標に対する空爆作戦および地上兵力の動員を決定した。7月に入るとマッカーサー（Douglas MacArthur）が国連軍司令官に任命され，9月15日に国連軍を率い仁川に上陸する。国連軍は10月7日，38度線を越えて北上を続けた。しかし，25日には鴨緑江を渡って中国「義勇軍」が介入してくると，再び38度線以南への撤退を余儀なくされた。1951年に入ると，戦線は膠着状態に陥り，トルーマン政権は戦争の限定化を考えるようになる。それは，朝鮮での全面戦争化を避けることであり，主敵たるソ連との対決に備え西側同盟の防衛体制強化を優先することであった。その結果，戦況を打開するために中国への戦線拡大を主張したマッカーサーが，4月11日国連軍司令官を解任され，戦争の前途には勝利を見込めない休戦が待ち受けるだけとなった。

ソ連の国連代表マリク（Yacov A. Malik）の提唱がきっかけとなり，国連軍，共産軍両代表による休戦交渉会談が7月より開城で始められた。6月26日の第10回会合で5項目の議題が設定された。それは①議題の選択，②非武装地帯設定のための軍事境界線の設定，③休戦監視機関の設置を含む停戦の具体的措置の取決め，④捕虜交換の取決め，⑤双方の諸関係政府に対する勧告である。

この中で③について，中立監視団の中にソ連を含めるかどうかという問題と，停戦中に北朝鮮が飛行場を建設しうるかという問題が残った。共産側は，「飛行場建設禁止は休戦には何ら関係のない内政干渉であるから，国連側がこの要求を放棄し，同時に捕虜交換問題に関する共産側妥協案を受諾するならば，中立監視団の構成国についてソ連を除外する用意がある」と主張した。これよって③と④がむすびつき，④の捕虜に関する問題が先決事項とされることになったのである[32]。ただ，共産側捕虜11万6千人のうち，帰還を望んでいたのは7万人のみであったという事実は，朝鮮戦争に参加しているのは「義勇軍」であるとの建前をとっていた中国にとって大問題であった。中国軍の捕虜の中から本国への送還を拒否する者があったのでは，朝鮮での戦争に介入した大義名分が立たないことになるからである[33]。そのため，以後，帰国を望まない捕虜の扱いをめぐって激しいやり取りが行われることになる。

朝鮮戦争が勃発し，しだいに戦局が膠着状態に陥っていく中で，アメリカ国民の間には厭戦気分が広がった。が，同時にこれと逆の極端な戦闘心の昂揚という，相反するムードも生まれていた。世論調査によれば，1952年4月の時点で，合衆国が朝鮮戦争に介入していったことは誤りであったかとの問いに対し，51%の回答がそれを認めていた[34]。また国連が朝鮮戦争を解決に向かわせるために，共産諸国，同盟諸国，中立諸国それぞれ同数の代表からなる委員会を選定したことについては65%が同意しており，朝鮮での紛争の早期解決を求める国民感情が表れている[35]。

一方，国民の戦闘的ムードを利用し，強大な勢力を誇ったのが共和党右派である。その中心人物であるタフトは，先の「アチソン演説」こそが北朝鮮の侵略を招いたのであり，また実際の戦闘においてもトルーマン政権には勝利する意思がないのだとして民主党政権を非難した。彼は，中国沿岸の海上封差，満州爆撃，台湾軍を華南で使用す

ることなど，極めて攻撃的な政策の採用を強く要求した[36]。

こうした国内外における状況の中で，アイゼンハワーは第34代大統領に就任し，ダレスはその国務長官となった。アイゼンハワーは「過去1年半の歴史を容易に繰り返すだろう，長く退屈な交渉が再開する前に，我々は過去の経験から教訓を得ねばならない」[37]として，早期に行き詰まりを打開し停戦を達成すること，そしてその過程で共産側に対する宥和と思われる政策を採らないようにすることを目標とした[38]。

ダレスは戦争について次のように考えていた。「近代の歴史における大戦争はすべて，戦争をうまく遂行できるだろうと考える指導者によって始められた。その指導者が戦争を思ったように遂行できないと気づいた時にはもう遅いのだ。」つまり戦争は，将来に対する指導者の見込み違い＝誤算(miscalculation) によって生ずるのであり，この誤算を防ぐために，戦争を望まぬ者は，相手に誤算が生じないような意思と力を明確に表現する必要がある。

では朝鮮戦争はどうであったのだろうか。ダレスによれば，「朝鮮戦争は，合衆国が南朝鮮への武力攻撃に対して武力によって迎え撃つことはしないだろうという，モスクワの誤った信念に原因がある。」そして，この「モスクワの誤った信念」を生んだのは，朝鮮をアメリカの直接的防衛線から外した「アチソン演説」である[39]。ゆえにダレスは，国民感情を考慮して早期停戦を目指すとともに，「アチソン演説」が生んだような共産側の誤算を防ぐために，断固としたアメリカの意思を示そうと試みることになる。

次に休戦協定の状況とダレスの関わりをみていく。1953年2月4日，中国の外相周恩来は，中断していた休戦会談の再開を要求してきた。アメリカは，この要求がまず休戦を行い，ついで捕虜交換を協議するという内容にすぎないことからみて，昨年来共産側が主張してきたことの繰り返しであるとして冷ややかな態度をとった[40]。続いて3月26日，共産側休戦会談代表は，2月22日国連側が行った重傷捕虜交換の提案を受け入れるとともに，休戦会談再開を提案してきた[41]。これら一連の共産側軟化の兆しを決定づけたのが，3月30日に発表された周恩来の声明である。周はその中で，「傷病兵の交換に関する交渉をただちに開始すべきであ」り，また一般の捕虜については，「交渉に臨む双方は，停戦の後すぐに帰国を希望している拘留中の戦争捕虜すべてを本国に送還し，帰国を望まない戦争捕虜は中立国に送還して，彼らの本国送還の問題について公正な処理が保証されるようにすべき」と，数カ月前の国連側提案と実質上同じ提案を行った[42]。その後，4月11日に傷病捕虜交換について両者が合意し，4月26日からは休戦本会談が再開されることとなる。

共産側軟化の理由については様々な推測がなされている。最も考えられるのは，周が，スターリン (Iosif V. Stalin) 葬儀のためにモスクワを訪問している間，ソ連側と朝鮮戦争について何らかの話し合いを持ったのではないかということである。恐らく中国は，朝鮮戦争による激しい経済的消耗と多くの国連軍行動による将来の困難のために，もし戦争を継続し，同時に五カ年計画を実行しようとするのであれば，ソ連に大量の援助を要求することになるだろう。それに対しソ連は，中国の大量の援助要請とスターリン死後の微妙な環境に直面し，朝鮮戦争の継続が生む不利益は利益を上回ったととらえ，長引く戦争の将来に対する不確実性よりは，捕虜問題について戦術的敗北を甘受する方がましであると考えたと思われる[43]。

中国が，朝鮮戦争によって多大な損失をこうむること，そしてソ連から多くの援助を期待しえないことを理由として，休戦を欲しているとする観測は，その真偽は別として，アメリカの見解となりつつあった[44]。そしてダレスもその例外ではなかった。3月18日ワシントンにおける演説の中で，彼は，「ソ連の現在の動きが何を意味しどんな目的を持っているにせよ，共産側指導者が，以前拒否してきた何かを与える気になってきたようだということは事実である」[45]と共産側の軟化につ

いて言及した。また彼は，4月8日，NSCにおいて，「我々は，我々の偉大な力とソ連の最近の脆さから考えて，(38度線での休戦)より好ましい休戦を勝ち取ることができる」[46]という見通しを語っている。ダレスをはじめとしたアイゼンハワー政権は，休戦交渉の行方について実際はどうであれ，かなり楽観的なイメージを抱いていたようである。

ダレスは，中国と北朝鮮が休戦協定調印を望んでいるという徴候をみた上で，正式な交渉の「外からの圧力」行使を試みるにいたった。具体的には，板門店での交渉を維持するために，原子兵器の使用すらほのめかすようになる[47]。1953年5月，インドを訪問したダレスは，ネルー首相(Jawaharlal Nehru) との会談の中で次のように発言した。「合衆国は，朝鮮での戦争について名誉ある撤退を望んでいる。もし戦争が続くようであれば，合衆国はその行動について自ら制限を課すようなことはしない」と[48]。その時ダレスは，北京とすばやく情報交換できるネルーの能力を考慮しており，この発言を中国への威嚇としてとらえていた。つまり，「外からの圧力」あるいは脅迫によって，休戦交渉をアメリカ側の優位の下，スムーズに進めることができるとダレスはふんでいた。この確信は強く，1953年6月18日，韓国大統領李承晩が帰国を望まない共産側の捕虜2万5千人を独断で解放し，休戦交渉の継続が危ぶまれた時でさえ，ダレスは「彼ら（共産側）は休戦を切望しているので，何が起ころうともそれを黙認するだろう」[49]と断言している。

共産側が休戦への意思を固めて以来，アメリカとって最大の障害は，むしろ韓国，極言すれば李承晩になった。李は，米中戦争を終えるなら，その時点で韓国と北朝鮮の真の当事者対決に戻ることを認めよと主張したが，独力では戦えないことを承知していたはずである。休戦にはあくまで反対しつつ，停戦するなら韓国の安全保障に対してアメリカが最後まで責任を取ることを要求するところに李の主張の真意があった。アメリカは一時，クーデターで李を倒すことも視野に入れながら，最終的には，米韓相互防衛条約の締結を約束することにより，李から休戦協定には署名しないが休戦には従うとの約束をとりつけて，1953年7月27日休戦協定の調印にこぎつけた[50]。

ダレスは，休戦協定調印後，「我々が休戦を勝ち得た主な理由は，我々がより激しい戦闘を想定し，それに備えて（原子兵器の使用を含めた）態勢を整えていたことにある」[51]とし，共産側に対する休戦交渉の「外からの圧力」が功を奏したという見解を示した。そこで最後にこの「外からの圧力」の中身，特に原子兵器についてのダレスの見方を考えてみよう。

ダレスは原子兵器を通常兵器の延長としてとらえていた。ソ連の戦略は，「原子兵器を特別な兵器として，その他すべての兵器から切り離してきた」[52]のであり，ダレスは何としても原子兵器の使用をめぐるこのタブーを打ち壊さなければならないと考えていた[53]。

しかし，ダレスはあくまで通常兵器の延長上にある兵器としての核兵器を念頭においており，それから逸脱し全面戦争に突入していくような，大規模な核兵器の使用は考えていなかったようである。その背景には同盟国への配慮があった。「朝鮮での戦争が共産側によって再開され，全面戦争に拡大していく」場合，「直接ソ連の攻撃にさらされる可能性のある日本が合衆国に基地の使用を認めるかどうかの問題，…そしてより重要なのは，アジアでの全面戦争を遂行するために合衆国兵力はヨーロッパから離れてしまい，その結果，西側諸国のほとんどがソ連との中立条約を求めるようになる」[54]という問題が生じる。この問題を防ぐために，「(共産側による紛争の再開は全面戦争をまねくかもしれないが) 我々は，それを，はじめから全面戦争に向かうものとして扱うべきではない。同盟国に我々の立場を説得するための猶予が必要である。」[55]つまり，ダレスは，紛争の再開がそのまま全面戦争に発展し，同盟国の離反をまねくことを極度に恐れており，そうした事態を引き起こす引き金となるような核兵器の大量使用は頭になかった。

ダレスは，朝鮮戦争において，全面戦争にいたる核兵器の使用には消極的であった。しかし反面，核兵器が軍事的行き詰まりを打破し，休戦交渉を優位に進めるためにあるいは使用されるかもしれない，という印象を敵方に与えることについて消極的であったとはいえない。全面戦争にいたってはならないという制約を認識しつつ，核兵器の使用をアメリカの立場を強固にするためのカードとして使ったのであり，この点でダレスは決して単純な大量報復能力信者ではなかったといえよう。

2　インドシナ問題

トルーマン政権におけるアジアへの関心は，専らフィリピン以北の極東に向けられ，少なくとも1950年初頭までは，インドシナも含め東南アジアが政策決定の焦点となることはなかった。基本的には，1949年9月，訪米したシャルル・ドゴール(Charles de Gaulle) 将軍にトルーマンが約束したように，フランスのインドシナ復帰を妨げない，というのがアメリカの政策であった。それは植民地主義とナショナリズムの間の抗争を，ナショナリストの目的を満足させるとともに，西側同盟との軋轢をアメリカにとって最小限にとどめる方法で解決に導きたいという意図の表れであった。ところが，1949年，中国共産党が内戦に勝利して中華人民共和国を建国し，1950年1月，その中国とソ連が相次いでヴェトナムのホー・チ・ミン政権を承認したことを境に，トルーマン政権は，インドシナ戦争を，国際共産主義との対決の場，つまり冷戦の一環として考えるようになる。以後，1950年2月1日，フランスの傀儡といわれたバオ・ダイ政権を承認し，2月16日にはフランスの要請を受けて軍事援助を開始する[56]。

次にアイゼンハワー政権とインドシナ問題の関わりについてみていく。アイゼンハワーは，インドシナの喪失が連鎖反応を起こし，最終的にはアジアすべてを手放すことになるかもしれないという，いわゆる「ドミノ理論」にとらわれていた。1953年夏には次のようにコメントしている。「我々がインドシナを失ったと仮定してみよう。即座に…この地域にぶら下がっている先端のマラヤ半島はほとんど防衛不可能になるだろう…。インド全土は包囲されることになる。ビルマは弱体の状況にあり，防衛不可能なことは確実だろう。…これらすべてを失えば，自由世界はいかにすればインドシナを保持できるのだろうか」と[57]。

一方，ダレスにとって，インドシナの重要性は二つの意味を持っていた。一つはインドシナそのものの重要性である。ダレスは，インドシナの状況が世界の他のいかなる状況よりも危険だと認識しており，アイゼンハワーの「ドミノ理論」同様，インドシナの喪失は，インドやアジアの民衆に南朝鮮の喪失よりもはるかに深刻な反動を生むだけではなく，遠く中東，西欧にまで影響すると考えていた[58]。

他方，ダレスのインドシナ重視は，当時設立が予定されていた欧州防衛共同体 (European Defense Community，以下，EDCとする)の問題と密接に関係していた。EDCは，朝鮮戦争勃発後，ヨーロッパにおけるソ連「封じ込め」政策を一段と強化する必要を感じた当時の国務長官アチソンの提案にかかる計画である。それは，西ドイツの再軍備案に応えつつ，ドイツ軍国主義復活に強く抵抗するフランスの世論を考慮して，西ドイツ軍を超国家的欧州軍へ編入しようとする試みであった。ダレス自身，EDCの強固な信奉者であった。ダレスは第一に，欧州統合への動きを，道徳的に腐敗し権力闘争に明け暮れたヨーロッパを，民主的にして平和な自由の共同体に転換するステップとして評価した[59]。第二に，西ドイツ再軍備に対する周辺諸国の不安や増大しつつあるソ連の脅威に対して，実際的観点から，EDC方式でのみ，欧州大陸を効果的に防衛できると考えていた[60]。

しかしダレスの期待に反して，1952年5月，関係各国がパリでEDC設立条約に調印したものの，条約の批准は遅々として進まなかった。その最大の障害はフランスであった。フランスは，ドイツ軍国主義復活を恐れており，かつEDCの超国家的概念に対して反発していた。加えて，しだいに国力を充実しつつある西ドイツに比べて，イ

ンドシナ戦争に莫大な兵力と資力とを注いでいる自国が，EDC に対する影響の点で西ドイツに押されるかもしれないという懸念を抱いていた[61]。そこでダレスは，EDC 批准にむけてフランスを説得するとともに，フランスの懸念を取り除くために，インドシナ問題の早期解決を目指したのである。

共和党政権発足のころまでには，戦争の主導権はほぼヴェトミンに握られ，すでにインドシナ情勢の悪化は明白であった。1953 年 11 月，フランスはデイエンビエンフーに要塞を築いた。が，逆にこの要塞がヴェトミンにとって絶好の攻撃目標になり，1954 年 3 月からヴェトミンの猛攻撃にさらされる。そこでフランスは，事態の打開を計るため，アメリカ軍の介入を求めることになる。

ダレスは，介入の要請に対し，1954 年 3 月 29 日，「共同行動」(united action) 構想を明らかにした。この構想は，東南アジア諸国が一致協力し，共産勢力の拡張に対抗するため，共産側に対しあらゆる可能な手段を用いる決意を明確に示していた。と同時に，それは，アメリカが単独で介入せず，東南アジア諸国を含めた共同行動を求めている点で，アメリカがフランス植民地主義と同一視されることを防いでいた[62]。これに対し議会は，①イギリスをはじめ，イギリス連邦諸国，ならびに東南アジア諸国が参加すること，②フランスがインドシナ諸国の独立を誓約すること，③作戦開始後にフランスが一方的に撤退しないという保証をうること，という介入のための三条件を提示した[63]。以後ダレスは，これらの条件をクリアーするために奔走することになる。

しかし，「共同行動」構想は，イギリスそしてフランスの反対に会い挫折する。イギリスの首相チャーチル (Sir Winston L. S. Churchill) は，「イギリス政府としては，ジュネーヴ会談の結果に先立って，インドシナに関するイギリスの軍事行動についていかなる約束を与える用意もない」[64] として，まずジュネーブでの交渉に解決策を見出だそうとしていた。イギリスは，明らかな西側の介入が中国の介入，そして全面戦争につながっていく可能性に非常に敏感であり，危険な地域の地上戦に引き込まれることを極度に恐れていた[65]。

一方フランスは，もはや戦いに疲れ休戦を望んでいた。しかし休戦に際しては，少しでも強い地位に立つ必要があった。提案されている共同行動は確かにフランスの立場を強化する。が，フランスが参加国の中の一国なってしまうことによって，フランスの東南アジアに対する影響力は相対的に低下してしまうことになる[66]。そこでフランスは，フランスにフリーハンドを残しつつ戦況を改善するために，アメリカの空軍力のみによる介入を望んでいた[67]。実際フランスはアメリカに対し，1954 年 4 月 23 日，デイエンビエンフーの絶望的な戦況を伝え，直接かつ大規模なアメリカ空軍の支援を求めている[68]。この場合でもフランスは，アメリカの軍事顧問団とそれによる作戦指導の強化，充実には反対し，アメリカの役割を補助的なものにとどめようとしてした[69]。

アメリカの共同行動による介入は，介入条件の要であったイギリスに参加を拒否され，フランスにも消極的な態度を示されたため，その可能性は遠ざかった。しかしかといって，インドシナにおける不利な戦局を放置し，フランスがインドシナから退場し，その結果インドシナ全域が共産側に蹂躙されるようなことは，アメリカの認めうるところではなかった。

こうした状況においても，ダレスは，「すべての前提条件がクリアーされるまで介入すべきではない」と考えており，あくまでアメリカの単独介入を拒んだ[70]。そこで新たに考えられたのが，東南アジアにおける自由諸国による共同戦線の構築であった。1954 年 5 月 11 日の記者会見で，ダレスはこの構想について発表している。「東南アジアの集団安全保障を組織するのは，結局インドシナ三国を失った場合，続いて東南アジアの他の地域を自由世界が失うことになるような状況を予防することをねらいとしている。インドシナの喪失が東南アジア防衛問題をいっそう困難にすることは間違いないが，…アメリカは東南アジアの防衛を断念しないだろう。…（ただ）アメリカがインドシナ三国の防衛を断念したという印象を私は与えたく

ない。それどころかアメリカ政府はその三国が集団防衛機構に参加することを主張しているのである。」[71] デイエンビエンフーの戦闘が終わり，インドシナ情勢は共産側に有利に展開したように思われる。しかし，この構想にみるダレスのねらいは，共産陣営がジュネーヴでその意思を西側に押しつけることができるとか，東南アジアの全域で勝利を納めたといった考えを持つべきではないことを示すことにあった。

こうしてみてくると，ダレスはインドシナについて，アメリカの単独介入は念頭においておらず，介入そのものに対して非常に慎重であった。先の朝鮮戦争においては，アメリカは事実上国連軍の主力を担ったのであるから，休戦交渉や政治的問題の処理についても積極的に関与する理由があった。それに対しインドシナの問題は，まずフランスの問題である。アメリカはあくまで同盟国の助けとなる友人であり，アメリカが主導権を握ってしまえば，諸方面からの反発を招く恐れがある。ダレスは，アメリカがフランス植民地主義の同盟者とみられるような形での介入を恐れていた。反植民地感情の矛先がアメリカに向かないようにするためには，もし軍事介入を行うとしても，その目的はインドシナ三国の独立にあり，植民地主義ではないことを明確にしなければならなかった。したがって，最も直接の利害関係を持つこの地域の諸国を含んだ共同行動の形をとらねばならないと強調したのである[72]。

また，アメリカ国民の多数はいかなる形の介入にも反対していた。世論調査によれば，1954 年 5 月 17 日の時点で，インドシナへのアメリカ地上軍の投入には 68%の国民が，そして海空軍の投入にも 52%の国民が反対していた[73]。さらにダレスは，アメリカのなりふり構わぬ介入が引き起こすだろう，同盟関係の亀裂をも懸念していた。「我々の同盟国は明らかに我々にとって重要である。しかし，彼らは強く健全なアメリカのリーダーシップには従っても，好戦的なリーダーシップには従わないだろう」と認識していた[74]。

以上のような内外の反発を考慮して，ダレスはアメリカの単独介入を選択肢から外し，東南アジアでの集団安全保障の枠組を模索したのである。

ところで，実際の行動とは裏腹に，ダレスの共産側に向けた発言は，非常に強硬であり攻撃的であった。1953 年 4 月 2 日には，「中国は，（インドシナに兵力を動員するような）攻撃はインドシナに範囲を限定しないだろう深刻な結果をもたらすことを認識すべきである」[75] と発言しているし，9 月 2 日の在郷軍人会でも同様の演説をしている[76]。

ただこれらの発言は，先述したダレスをとりまく制約を考えての上でのものであり，彼の本心ではなかったのではないか。ダレスはジュネーヴにおけるソ連や中国の態度から，明白なアメリカの介入は明白な中国の介入を招くだろうし，全面戦争になるような強い可能性をともなうと考えていた[77]。また一方で，共産側が，アメリカの介入あるいは全面戦争を恐れているとも感じていた[78]。これらダレスの共産側に対する理解からすると，彼の強硬な発言は，アメリカのインドシナ介入をちらつかせながら，戦局の悪化を防ごうとする威嚇の要素が最も強いと思われる。

インドシナ問題において，ダレスはアメリカの単独介入を考えてはおらず，原子兵器の使用についてはほとんど言及していない[79]。そこには，アメリカの行動についてまわる内外の憂慮を計算にいれ，共同行動あるいは集団安全保障の枠組を造りあげることに腐心する，現実的な国務長官としてのダレスがいたと考えるべきであろう。

3　台湾海峡紛争

トルーマン政権は，第二次大戦後，日本軍に国民党政府（以下，国府とする）軍にのみ降伏することを命じ，日本軍占領地域をできるだけ多く国府軍が接収するよう助けてきた。同時に，アメリカが蒋介石一毛沢東会談を仲介し，交渉によって共産党の譲歩を獲得しようとしてきた。その一方で，反共的な姿勢は強めつつも，ヨーロッパの状況が急迫していたことや，国府の腐敗から，国府に対する大規模な援助には必ずしも積極的ではな

かった。中国情勢が悪化し，1949年10月1日に中華人民共和国が成立したときでさえ，トルーマン政権は，それほど事態を深刻にはとらえてはいなかった。それどころか，1950年末までに台湾は新政権の手に落ちるとみていた。1950年1月5日，トルーマンは「台湾不干渉政策」を発表し，台湾に軍事基地を建設したり，本土に干渉するために兵力を使用する意図はないことを明らかにした。

このトルーマン政権の中国問題に対する消極姿勢を突き崩したのが，ノーランド（William I. Norland）やタフトら共和党右派の政権攻撃であった。また2月からは，強烈な反共運動であるマッカーシイズムの嵐が吹き荒れ，トルーマン政権の中国喪失（loss of China）が激しい非難の的になった。そして国外では，6月25日朝鮮戦争が勃発し，共産側の脅威が顕在化した。そこでトルーマン政権は6月27日，台湾海峡へ第7艦隊を派遣することを決定し，台湾防衛の意思を示すことになる[80]。

次に，ダレスと台湾問題の関わりをみていく。1954年9月3日，中国が金門島に対して砲撃を開始した。この事態に対しダレスは，正面から反撃するのではなく，中国の攻撃の程度や範囲が深刻なものとなる前にこれを抑止することを考えた。彼は，沿岸諸島での軍事的衝突が中国との全面戦争の契機になることを恐れていた。そして，そのために蒋介石の独断的な動きによって，アメリカが戦争に巻き込まれることを回避しようとした。

ダレスは，以前から本土奪還をほのめかす蒋の言動を警戒しており，1953年4月のNSCでは，「国府は本土攻勢のためにアメリカから引き渡された爆撃機を使うかもしれず，そうなればアメリカの最良の利益とは合わなくなる」ので，「蒋が勝手に爆撃機を使用しないとの誓約をしないかぎり，それらの継続的な引き渡しには反対する」[81]と発言している。またダレスは，「なんとしても我々は，合衆国そして全世界に対して，台湾と澎湖諸島が敵の手に渡ることを，かりに戦争の危険を冒してでも認めるわけにはいかないことを明らかにすべきである」[82]とし，台湾，澎湖諸島については断固たる態度を取ることを決意する一方，金門島を含む沿岸諸島については，「いかなる場合でも，これらの島々の状況がアメリカの軍事力の使用を求めるものではない」[83]として，これら沿岸諸島をめぐる中台対立が，全面戦争の引き金になる可能性を除去した。

ダレスが中国との争いを拡大しようとはせず，できるだけ抑制の方向に向かおうとしていたことにはいくつか理由がある。まず第一に，ダレス自身，中国との争いが全面戦争にエスカレートし，泥沼の状態に陥る危険性を認識していたことがある。1954年9月4日のNSCでは，「もし…金門島を防衛することと台湾防衛が密接にむすびつかないのなら，そして…アメリカが威信をかけ軍事力を投入していくことで，本土におけるアメリカの行動が徐々に拡大していくのなら，我々は（本土に介入しなくても）我々の援助で防衛可能な場合にのみ，金門島の保持をめざす台湾の活動を支持すべきだ」[84]と発言している。また11月1日のNSCでは，「(アメリカが中国と交える)戦争は始めるのは容易だが，終わらせるのは難しい」と述べている。ダレスにとって「基本的な政策は，アメリカの重大な利益を守ることにあり，いたずらに戦争を誘発することではない。」[85]ダレスにとってのアメリカの利益とは，沿岸諸島の防衛にはなく台湾の防衛にこそあり，沿岸諸島に関わることでアメリカの威信や国力を磨耗させないことにあった。

また第二の理由として，国内，国際世論への配慮がある。ダレスは，「結局，本当に我々に沿岸諸島を越えて中国と全面戦争をするように望んでいる人々は，合衆国には一握りしかいない」[86]と感じており，「もし我々が，議会の同意なしに動けば，合衆国中の誰一人として我々に協力しないだろう」[87]と考えていた。また同盟国については，「中国の侵攻を阻止せねばアメリカは極東で苦境に陥る」ものの，「金門，馬祖島防衛に乗り出せば，同盟国を伴わない孤立した戦いになる」[88]と認識していた。

そこでダレスは，中国，台湾両者の動きを抑制

すべく，二つのプランを抱くにいたった。まず，沿岸諸島の扱いについては国連による行動を考えていた。それは，沿岸諸島の問題を国連安全保障理事会に持ち込み，現状を維持し，台湾海峡における砲火を停止させるための国連による介入を求めるものであり，沿岸諸島の暫定的な中立化の要求であった。ダレスのねらいは，第一に中国―ソ連関係にくさびを打ち込むことにあった。もしソ連がアメリカの提案に拒否権を行使すれば，ソ連の平和攻勢を弱め，アメリカが同盟国からの支持や，もはや失われてしまっている国際世論を再び勝ち取ることができる。また，もしソ連が拒否権を行使しなければ，中国がソ連に反抗する可能性が生まれてくる。第二のねらいは，沿岸諸島を暫定的にせよ中立化することによって，全面戦争の引き金になるかもしれない，国府の中国本土への攻撃を防ぐことにある[89]。もちろんダレスは中国，国府の両者の反発が最大の障害になることを視野に入れており[90]，それを除去すべく1954年9月末からイギリス，そして安全保障理事会の議長国であるニュージーランドとの協議を開始する。

第二のプランとしてダレスは，台湾，澎湖諸島の扱いについて，台湾と防衛条約を結ぶことを考えていた。この条約は，国府に対し沿岸諸島を本土への侵攻を試みる足場として使用することを禁止するという点で，蒋の反発をまねくであろう。が，この条約は多面で，台湾が中国に返還されたり，国連の信託統治下に置かれる危険性を取り除く効果をもつため，蒋は求められている代価―本土反抗への期待が失われてしまうこと―を喜んで支払うだろう，とダレスは予測していた[91]。したがって，この条約で台湾の攻撃的性格を封じ込めることができるとダレスはふんでいた。

また，条約に示されている防衛範囲は沿岸諸島を含んでいないが，もしアメリカが台湾防衛にとって重要だと判断した場合，これらの島々の防衛に加わる可能性を完全には排除していなかった[92]。ダレスはこの部分について，「沿岸諸島への攻撃に対するアメリカの反応について共産側の脳裏に疑念を抱かせ続ける」ため，十分に文言を「ぼかす」ことは悪くないと考えていた[93]。つまり，条約の文言の曖昧さによって中国の動きを抑止するのである。結局，1954年12月2日，アメリカと台湾の間で相互防衛条約が調印された。

ダレスが台湾防衛について試行錯誤している間も，中国による沿岸諸島への攻撃は続いた。1954年11月1日には大陳島が爆撃にさらされた。当初ダレスは，それまでの基本線から外れることなく，台湾，澎湖諸島以外には深刻な関心を払わなかった。ゆえに，11月16日，「現在のところ，この方面で敵対行動が増大するだろうとする予言もないし，また予測もしていない」[94]と状況を楽観視していた。

ところが，度重なる中国の沿岸諸島への攻撃は，ダレスの台湾問題に対するアプローチを転換させることになる。それは，1955年1月10日の大陳島への爆撃，そして18日江山島が共産軍に奪取されたことを境に明らかになっていく。1月20日のNSCにおいて，ダレスは以下のように発言している。「ここ二，三日の間に，大陳島ならびにその他の島々の状況が急速に悪化したため，これらの島々は，相当規模のアメリカによる軍事援助なしには中国の攻撃に対して防衛され得ないだろう。…国府が所有するいかなる沿岸諸島についても，軍事力を投入し防衛に加わることを拒否してきた我々の政策を再考する時がきた」と[95]。

具体的な行動としては，大陳島からの撤退，そして金門，馬祖島防衛のための国府の行動をアメリカが支援することが想定されていた。それを公にしたのが1月29日の台湾決議である。この決議で，大統領の軍事権限は「現在友好国の手中にある台湾，澎湖諸島に関連する陣地および領土の安全を守り，防衛することを含む」ことになり，防衛範囲が拡大された。

ダレスが政策を転換した最も大きな理由は，アメリカの対応の曖昧さを保つことによる抑止が，中国に対しては通用しなかったことにあった。「我々の意図に対する（共産側の）疑念が，当地域での我々の威信に対して悪い影響を持ち始め

た。」[96] つまり，「我々の意図を曖昧にしておく政策は裏目に出た」のであり，中国は，アメリカがこれらのいかなる島々をも救うために戦うことはないだろう，と確信するようになったという[97]。そしてそのため，中国は今後も，アメリカが彼らの行く手を阻むだろう地点を探し続けることが予想されたのである[98]。また，沿岸諸島防衛の方向に転換したのは，台湾兵士の士気低下を防ぐためでもある。「金門島の防衛の意思を表明することは，大陳島からの撤退に由来する士気の衰えを相殺する」[99] ために必要とされた。また，その他の理由として，これらの島々の喪失が国府を越えて，韓国，日本，フィリピンなど他の極東地域に与えるだろう深刻な心理的影響も考慮されたのである[100]。

ダレスは，沿岸諸島が以下のような価値をもつと考えたがゆえに，その防衛に関心を寄せるようになった。つまり，国府や同盟国に対する心理的価値や，両島を国府が保持することにより隣接するアモイ，福州両港を中国が台湾攻撃の基地として使用することを阻止できるという，台湾防衛との関係における価値，言い換えれば中国の攻勢に歯止めをかける拠点としての価値にあった。

しかしダレスはあくまで，沿岸諸島を，それに対する中国の攻勢があれば直ちに中国本土への侵攻作戦を発動し，全面戦争に突入する引き金としてはとらえていなかった。ダレスの思考を根本において規定していたのは，いかにしてこの地域で戦争がエスカレートしていくことを避けうるかという課題であった[101]。「もし我々が台湾紛争で地上兵力を投入することになれば，疑いなくアメリカを巻き込んだ全面的戦闘になるだろう」[102] から，「我々は海や空から支援することになるだろう」[103] として，地上兵力の投入には反対していた。こうしてみてくると，1954 年に比べれば 1955 年は多少積極的になったものの，ダレスは，台湾問題を通じて，中国と正面切って事を構える態度，つまり全面戦争の道は意図していなかった。

また，ダレスは中国について，「中国はこの地域で合衆国の立場が徐々に弱体化していくこと」望んでいるのであって，「我々に対して強硬な態度に出ようとは思っていない」と認識していた[104]。したがって，中国を本気にさせるような大掛かりな軍事行動は控えるべきであり，中国は威嚇にとどまる方法でアメリカの意図を察するだろう，とダレスは考えていたように思われる。

台湾海峡紛争で，ダレスは核兵器をどのように考えていたのであろうか。1955 年 3 月 7 日，ダレスは次のように発言している。「金門，馬祖島の効果的な防衛は原子兵器の使用を必要とするだろう。なぜなら，中国の補充や増強についての人力や能力を考えると，通常兵器によって飛行場や砲台を破壊することは難しいからだ。…我々が考えているミサイルとは実際に放射性落下物をもたらすものではなく，爆発範囲の小さいものに限られる。」[105] ここで使用が示唆されている核兵器は，朝鮮戦争でも言及された戦術核兵器である。

ただ，内外の世論の動向を考慮して，核兵器の使用をめぐっては，好意的な世論づくりが必要であると認識していた[106] と同時に，「我々の原子兵器の使用」は「共産側にとって結果的に好ましいプロパガンダの価値を生むだろう」[107] として，世論の反動が共産側を利する結果になることを警戒していた。このように核兵器の使用については，戦術核兵器といえども非常に慎重であった。

また，ダレスは核兵器を，実際に使用されうる大量報復能力としてとらえることはしなかった。1954 年 12 月 1 日，ダレスは台湾との相互防衛条約について次のように述べている。「この条約により，アメリカは中国が台湾を攻撃した場合は中国本土に対して報復措置をとるであろう。しかし，それは必ずしも全面戦争になり，地球全域に原爆が投下されることを意味するものではない。私はこのような報復措置の規模を予測したくはないが，攻撃を加えた者に対し，利益よりも損失が大きいことを示すに足るほどの強烈なものとなるだろう。」[108] ダレスは，大量報復能力を抑止のための価値にとどめようとしていた[109]。その背景には，ダレスの内外世論への配慮と，核兵器の大量使用が中国との全面戦争にエスカレートすること

への恐れがあった。

Ⅳ 結　　語

ダレス外交を考える上で一つポイントとなるのが，「大量報復」や戦争「瀬戸際」といった公言された政策上のレトリックと，ダレスが国務長官として関わった実際の政策との間のギャップである。言い換えれば，これまでみてきたように，全面戦争に至らなかったいくつかの実際のケースにおいて，彼の好戦的レトリックがどのような位置を占めていたのかが問題となる。

ダレス外交を，反共十字軍的発想による硬直した外交としてとらえたのがフープスである。フープスの主張はこうである。国務長官に就任して以来，ダレスの強い反共的言辞の根底には次のような信念がある。マルクス・レーニン主義は国際共産主義の信仰箇条であって，指導者の交代によって相違が生まれるものではない。そのため自由世界は，決して相入れないイデオロギーを掲げる国家群と，止むことなく闘い続けなければならないのである。これは，交渉や妥協の許容度の極めて小さい，盲目的でドグマ化した反共への熱情である(110)。

たしかに，ソ連は敵であるというダレスの認識には，確固たるものがあった。この認識は，国務長官就任以前から明らかであった。ヤルタ会談当時，ダレスはまだソ連との協力の可能性を想定していた。しかし，ソ連の支配下にある東欧で，ヤルタ協定に盛られていた自由選挙が行われなかったこと，そして 1945 年 9 月のロンドン外相会議におけるフランス，中国の参加をめぐるソ連の非宥和的態度は，ダレスのソ連不信の起源となった。1949 年に中華人民共和国が誕生し，1950 年に朝鮮戦争が勃発すると，ソ連への不信は根深くなり，中国への警戒も強まっていった(111)。

しかし，ダレスの実際の共産側への対応から判断するならば，反共的態度は揺るぎないものの，全面戦争や核兵器使用の可能性は，限りなく低かったと思われる。その理由としては二つ考えることができる。

一つには，ダレスの共産側に対する認識がある。

まずダレスは，共産側を合理的判断能力のある敵として想定していた。国務長官就任以前に著した著書『戦争か平和か』の中で，ダレスは以下のような理論を展開している。ソ連の外交目標は，国家の安全保障，およびソ連勢力と共産主義思想の拡大であり，そのためにテロ，暴力，その他いかなる手段を取ることも辞さないだろう。しかし，ソ連はいわゆる世界革命の根拠地を防衛する重大な任務を持っており，それを危険にさらすような無謀な軍事行動には出ないだろう。また，あえて直接的武力行使を強調せずとも，目的を達するに有効と思われる共産主義理論を持っている。ゆえにソ連の指導者は戦争の意思を持っておらず，むしろ第二次大戦で莫大な被害を受けたために戦争の再発を極度に恐れている(112)。つまりダレスは，ソ連の指導者を，国家の安全と国益に基づいて政策を考える現実主義者，合理主義者とみなしていた。そこで，予想されるソ連の出方は，冷戦が熱戦に転換するような全面戦争ではなく，朝鮮戦争型の局地戦争や間接侵略であろうとダレスはみていた(113)。

ここに抑止理論が成立する条件を見ることができる。その合理的判断から全面戦争を望まない敵に対し，全面戦争の可能性，具体的には「大量報復」をほのめかすことで，敵のすべての動きを封じ込める。これが「大量報復」戦略のレトリックの役割である。ソ連の合理性がこそが，好戦的なレトリックの前提となっていたというわけである。ホルスティ（Ole Rudolf Holsti）は合理性の内容を，ソ連指導者は自由世界の力だけではなく，動機を合理的にそして正確に測るだろうこと，恐れのような感情的要因によって行動に出ないこと，そして，自由世界と比較して損得勘定ができることと分析している(114)。

ダレスは，国務長官に就任した後も次のように発言しており，共産側が，アメリカの示威行動を実際の攻撃のはじまりではなく，警告として受け止めるだろうと考えていた。「我々の選んだ場所と方法で力をみせつける政策は，全体像の一部しか

みていなかったり，あるいは朝鮮からインドシナに至るまでの我々の政策の経緯をすべてとらえていない者を混乱に陥れるだろう。（しかし）私は，全体として像をとらえ，我々の政策についての発言を注意深く読んでいるモスクワや北京の指導者はそうした混乱を免れうる，と信じている」と[115]。

ダレスは，全面戦争に突入せずとも，共産側の合理的判断に期待して，威嚇によりその活動を抑止できると考えた。そのため，朝鮮戦争では核兵器を，インドシナではアメリカの介入を，そして台湾海峡ではアメリカの対応の不可測性を共産側に対する有効なカードとして使ったのである。

またダレスは，共産主義陣営について，その中身は決して強固な一枚岩ではなく，将来は崩壊していくだろうともみていた。

その理由の一つとして，共産主義思想の普遍性の限界があげられる。「共産主義思想の欠点は，ロシアで作られたパターンの完全な模倣を求めること」にあり，「その主張は，経済，社会の問題がロシアと異なる」地域，そして「より深い国民文化への忠誠のある」地域では機能しない。ダレスは，中国をそのような地域の一つと考えていた[116]。

第二の理由は，共産圏における，ソ連の影響力の相対的低下である。スターリンが死去し，毛沢東の名声をしのぐ後継者がいないことから，ソ連は，毛沢東を世界の舞台における対等のパートナーとして扱う必要が生まれてくるだろう。ダレスは，ここに，ソ連と中国の分断を促進する機会が生まれてくるかもしれないとみていた。ダレスの視点の裏には，共産陣営の内部矛盾の噴出は，遅かれ早かれ必然であるという見込みがあった。そして，その火種は，いずれにせよ中国にあるとみていた。

そこで内部矛盾を促進するための方法が問題となる。ダレスは，中国を取り込むために，友好的な態度に出ることはしなかった。むしろ中国に対し，これまでみてきたように，政治的経済的，そして軍事的圧力をかけ続けた。そこには，中国をソ連の側に追いやることで，ソ連に対する中国の要求をソ連の能力を越える点にまで到達させ，ソ連の消化不良を引き起こすねらいがあった。ただし，ダレスはその圧力について，「戦争に至らない範囲」とした直接の武力行使を自制していた[117]。

そうであれば，大量報復能力は，決して実際の使用が想定されていたのではなく，あくまでソ連の消化不良を促進するための威嚇としてとらえられていたことになる。ダレスは，共産側の内部崩壊は必然であるという楽観的な推測から，大量報復能力による威嚇を最良の方策として考えていたと思われる。

ところで，「大量報復」戦略がレトリックだけに終わり，ダレスが全面戦争や核兵器使用の引き金を引かなかったもう一つの理由として，これまで実際のケースでみてきたように，ダレスが非常に世論を重要視してきたことを考慮する必要がある。ダレスは国務長官に就任するにあたって，国内世論の支持獲得を堅く決意していた。それは，国際連盟加入拒否，国際連合加入，前任者であるアチソンの悲劇のすべてに，政策決定者側に近い一人として接することにより，世論の力を痛感していたためであった[118]。また，「諸外国は，アメリカ国民が我々の後ろにいることを知れば，大統領や私からの提案なり反対なりに，もっと耳を傾けるだろう」として，国内世論をアメリカ外交を支える「パワー」の重要な構成要素ととらえていたためでもある[119]。

一方でダレスは，同盟国重視の観点から，国際世論の動向にも気を使っていた。彼は，1954年8月のNSCにおいて次のように発言している。「…全世界が我々の参加を誤りだとみなす戦争に合衆国が乗り込むことを避けることである。もちろんこのことは，…あらゆることから我々が逃げ腰であることを意味しない。ただ私は，国際世論が完全に合衆国にとって逆風となる大戦争に，合衆国が参戦するところをみたくないのだ。なぜならそれは敗北する類の戦争だからである。国際世論は，我々が直面せざるをえない途方もなく大きい力の一つなのだ。」[120]

ダレスは直ぐ引き金を引きたがる戦争屋ではなかった。好戦的とも受け取れるレトリックは，ダ

レスの個人的な反共主義によるという以上に，「ニュー・ルック」政策にみられるアメリカ経済健全化の要請，共和党右派に代表される強力な国内の反共勢力，中華人民共和国の誕生から朝鮮戦争の泥沼に続くアメリカの威信の危機などの内外の危機回避と，アメリカにできうることつまりアメリカの体力を突き合わせた，ダレスのバランス感覚から生まれてきたと思われる。であるから，内外の世論を考慮して，ダレス自身もアメリカを破滅に導くと感じていた全面戦争や，それにいたる核兵器の使用を回避しようとした。そして，レトリックを前面に押し立てたダレスの抑止論を背後から支えていたのは，合理的判断能力をもち，また内部崩壊が不可避であるという，ある意味では楽観的な，ダレスの共産側に対する認識であった。

こうしてみてくると，ダレスは，敵である共産主義諸国の性格やパワーと，合衆国のパワーを慎重に分析，比較していた。さらに自身をとりまく環境，具体的には国際，国内世論に対して常に敏感であり，その上に立って戦略を立案してきた。この意味でダレスは，個人的な道義心をコントロールすることのできる，現実主義的な国務長官であったといえよう。

註

(1) James Shepley, "How Dulles Averted War", *Life*, January 16, 1956, pp.70-5.
(2) John Lewis Gaddis, *The Long Peace* (New York, 1987), p.140.
(3) 根小田渡「ポスト・ヴェトナムのダレス外交再評価」『法学論叢』第100巻第4号（1976年）90頁。
(4) 中達啓示「アイゼンハワー・ダレス外交の評価と冷戦観」『立教法学』27（1980年）221頁。
(5) 根小田，前掲論文，83頁以下。
(6) Louis Gerson, *John Foster Dulles* (New York, 1967).
(7) John Foster Dulles, "A Policy of Boldness", *Life*, May 19, 1952.
(8) Donald B. Johnson, *National Party Platforms* (Urbana, 1978), pp.496-99.
(9) 長谷川才次訳『アメリカ外交の新基調』（時事通信社，1953）127頁以下。
(10) 根小田，前掲論文，83頁。
(11) *Department of State Bulletin*, XXX, January 25, 1954, pp.107-10.
(12) アメリカ学会編，『原典アメリカ史』第6巻（岩波書店，1981）307頁以下。
(13) 同上。
(14) *Foreign Relations of The United States*, 1952-1954, vol.XVI, pp.545-46.（以下，FRとする）
(15) Richard Immerman, ed., *John Foster Dulles and the Diplomacy of the Cold War* (New Jersey, 1990), p.49.
(16) *FR*, 1952-1954 vol.XV, p.770.
(17) *FR*, 1952-1954 vol.II, pp.265-67.
(18) Ibid., pp.833-34.
(19) Immerman, ed., op. cit., pp.53-4.
(20) *FR*, 1952-1954 vol.II, p.834.
(21) Ibid., pp.1585-86.
(22) Ibid., pp.694-95.
(23) Immerman, ed., op. cit., pp.50-2.
(24) *FR*, 1952-1954 vol.II, p.452.
(25) Ibid., p.841.
(26) Ibid., p.694.
(27) Ibid., p.841.
(28) Immerman, ed., op. cit., pp.56-7.
(29) Ibid.
(30) アメリカ学会編，前掲書，266頁。
(31) 同上，276頁以下。
(32) 『朝日新聞』1953年4月1日。
(33) 同上，1953年3月30日。
(34) George H. Gallup, *The Gallup Poll*, 1949-1958 vol.2 (New York), p.1052.
(35) Ibid., pp.1103-4.
(36) 中達啓示「アイゼンハワー政権と朝鮮休戦—『大量報復戦略』を軸に」広島大学総合科学部紀要II『社会文化研究』第14巻（1988年）37頁。
(37) *FR*, 1952-1954 vol.XV, p.857.

(38) 中達，前掲書，35 頁以下。
(39) Shepley, op. cit., pp.70-5.
(40) 『朝日新聞』1953 年 2 月 6 日。
(41) 同上，1953 年 3 月 29 日
(42) *FR*, 1952-1954 vol.XV, p.824.
(43) Ibid., pp.828-29.
(44) 『朝日新聞』1953 年 5 月 22 日。
(45) 同上，1953 年 3 月 19 日。
(46) *FR*, 1952-1954 vol.XV, p.894.
(47) Edward C. Keefer, "Dwight D. Eisenhower and the End of the Korea War", *Diplomatic History*, 10 (Summer, 1986), p.281.
(48) Shepley, op. cit. pp.70-5.
(49) *FR*, 1952-1954 vol.XV, p.1202.
(50) 和田春樹『朝鮮戦争』（岩波書店，1995）346 頁。
(51) Gaddis, op. cit., pp.126-27.
(52) *FR*, 1952-1954 vol.XV, pp.769-70.
(53) Ibid., p.827.
(54) Gaddis, op. cit., p.128.
(55) *FR*, 1952-1954 vol.XV, p.1641.
(56) 松岡完『ダレス外交とインドシナ』（同文館出版，1988）21 頁以下。
(57) 同上，19 頁。
(58) 同上，13 頁以下。
(59) 金光沢「瀬戸際政策の蹉跌―アメリカ外交とジュネーブ会議―」『国家学会雑誌』第 77 巻第 5・6 号（1964 年）46 頁以下。
(60) *FR*, 1952-1954 vol.V, p.1115.
(61) 金，前掲書，46 頁以下。
(62) 松岡，前掲書，57 頁以下。
(63) *FR*, 1952-1954 vol.XIII, p.1254.
(64) 『朝日新聞』1954 年 4 月 28 日。
(65) *FR*, 1952-1954 vol.XIII, p.1474.
(66) Ibid., p.1475.
(67) George C. Herring, Richard Immerman, "Eisenhower, Dulles, and Dienbienphu: The Day We Didn't Go to War, Revisited", *Journal of American History*, vol.71 (September, 1984), p.358.
(68) *FR*, 1952-1954 vol.XIII, p.1374.
(69) 『朝日新聞』1954 年 2 月 21 日。
(70) *FR*, 1952-1954 vol.XIII, p.1475.
(71) 『朝日新聞』1954 年 5 月 11 日。
(72) 松岡，前掲書，60 頁。
(73) *Gallup*, op. cit., pp.1235-36.
(74) *FR*, 1952-1954 vol.XIII, p.1433.
(75) Gaddis, op. cit., p.129.
(76) *FR*, 1952-1954 vol.XIII, p.925.
(77) Ibid., p.1433.
(78) Ibid., p.1590.
(79) Herring, Immerman, op. cit., p.357.
(80) アメリカ学会編，前掲書，262 頁以下。
(81) *FR*, 1954-1954 vol.XVI, p.181.
(82) Ibid., p.837.
(83) Ibid., p.691.
(84) Ibid., p.560.
(85) Ibid., p.809.
(86) Ibid., p.694.
(87) Ibid., p.620.
(88) Gerson, op. cit., pp.200-1.
(89) *FR*, 1953-1954 vol.XVI, p.612.
(90) Ibid., p.693.
(91) Ibid., p.807.
(92) Ibid., p.868.
(93) Gaddis, op. cit., p.135.
(94) 『朝日新聞』1954 年 11 月 17 日。
(95) *FR*, 1955-1957 vol.II, p.70.
(96) Gaddis, op. cit., p.136.
(97) *FR*, 1955-1957 vol.II, p.71.
(98) Ibid., p.60.
(99) Ibid., pp.46-7.
(100) Ibid., pp.70-1.
(101) Ibid., pp.402.
(102) Ibid., pp.411-12.
(103) Ibid., p.88.
(104) Ibid., p.80.
(105) Ibid., p.377.
(106) Ibid., p.347.
(107) Ibid., p.426.

(108) 『朝日新聞』1954 年 12 月 2 日。

(109) *FR*, 1952-1954 vol.XVI, pp.833-34.

(110) 根小田，前掲論文，89 頁以下。

(111) 肥田進「ダレス外交の基調―ダレスの国際政治認識と冷戦政策を中心として―」『名城法学』第 31 巻第 3・4 号（1982 年）24 頁。

(112) 同上，18 頁以下。

(113) アメリカ学会編，前掲書，39 頁以下。

(114) Ole Rudolf Holsti, *The Belief System and National Images: John Foster Dulles and The Soviet Union*, Stanford University, Ph. D., (Michigan, 1962), pp.90-2.

(115) *FR*, 1952-1954 vol.XVI, p.546.

(116) Immerman, ed., op. cit., p.60.

(117) Ibid., pp.61-2.

(118) 藤田文子「ジョン・フォスター・ダレスの世論観と世論対策」『教養学科紀要』(1970 年) 188 頁。

(119) 同上，197 頁以下。

(120) *FR*, 1952-1954 vol.XVI, p.536.

（おおくま　ごう　凸版印刷株式会社産業資材事業本部）